

「市民活動支援センター」の 指定管理者を決定

総務常任委員会



「Azuma-re(アズマーレ)」主催の市民講座

12月定例議会で付託された主なものは、「市民活動支援センター」と地区の集会所などの指定管理者の指定をする議案、消費税率の引き上げに伴い事務機、椅子や公用車を本年度中に前倒しして購入する補正予算議案です。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

指定管理料の増額の理由は

Q 市民活動支援センターの指定管理料が、前回、平成22年12月定例議会に提案された時よりも767万円の増額となったのはなぜか。

A 光熱水費は前回計上しなかったが、築館総合支所とメーターで区別できるようになったことやコピー機・印刷機の消耗品、事務機器のリース料、NPO情報のホームページを運営する協議会への負担金などで増額となった。

Q 指定する団体(特定非営利活動法人Azumare)からは、休館日を「日曜日」とすることで提案されたが、現行どおり「月曜日」としたのはなぜか。利用者からも「月曜日」に開館して欲しいとの要望があるが。

A 指定管理者選定委員会でも話が合った。

基本的には条例で定めている月曜日を休館日とし、利用する方に配慮する形で対応することとした。

Q 消費税率の引き上げを見込み指定管理料を積算しているが、据え置きとなった場合の対応は、限度額として、2027万円を設定している。今後、状況に変化があった場合には、再度試算し、判断したい。

Q 消費税率の引き上げに伴い、すでに指定管理者の指定を行っている団体への指定管理料の対応はどうするのか。

A どの程度の影響額があるのかを精査して、変更が必要な場合には議会に提案する。

Q 指定管理制度は市民や行政に対し、どのような効果があると考えているのか。また、指定管理料の判断基準は。

A 民間の経営手法により、住民サービス

の向上とともに経費の節減効果もある。指定管理料は、利用料など施設の状況により判断することとなる。

Q 消費税率の引き上げに先立ち公用車購入を平成26年度に更新を予定していた公用車などを、消費税率の引き上げの前に前倒しして購入することだが、現在使用している車両の管理はどうなるのか。

A 更新という考えで、老朽化した車両は下取りに出す。

Q 総務部に配置予定の新規に購入する3台は、不足分か。

A 7つの成長戦略である企業誘致を推進するため、新たに、環境に配慮した車両を購入する。環境に配慮した車両とは、電気自動車のことか。

A ハイブリッド車を予定している。

先進地調査

公有財産の 保存と活用を調査

11/5~11/7

和歌山県有田川町は、地域産品である「有田みかん」や「木材」を海岸まで運んでいた「有田鉄道」が平成14年12月末をもって全線廃線となりました。町有地となった駅構内を整備し、平成22年3月に有田川鉄道公園を開園しました。

公園には、駅舎・ホーム、車庫および鉄道交流館周辺を結ぶ約500mの線路が保存され、車両の動態保存とともに、通年にわたり、土、日および祝日には有料体験乗車会が実施されてお

り、また、「鉄道保存会」が開園前から組織され、車両の維持管理、乗車体験などに至るまでボランティアで行われていました。

静岡県浜松市は、市町村合併や政令指定都市への移行により、膨大な土地や建物などの財産を保有することとなり、財産の売却・再編、廃止などの改革が思うように進んでいない状況でした。そのため、平成20年度に従来の公有財産に関する考え方を抜本的に見直す計画を策定しました。その中で、保有している土地と建物の総括的な一元管理の確立と「保有する財産」から「活用する資産」への意識転換を目指し、徹底したコスト削減と経営感覚を持った効率的な資産運営、最少の経費で最大の効果の実現に取り組んでいました。

今回の調査を踏まえ、本市の公有財産の適正な管理、活用がされるよう提言していきたいと思えます。



鉄道公園職員による説明

所管53施設の 指定管理者を指定

産業建設常任委員会

委員会の所管に係る施設の指定管理者の指定議案19件、各種会計の補正予算議案など計26件が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

指定管理者の指定

Q ハイルザーム栗駒
ほか4施設の指定の期間が3年間となっているが、その理由は何か。

A 公募して5年間の期間とするのが基本であるが、2度の震災と放射能の風評被害の影響で、本来の状況にない栗駒山麓の観光を短期間に限り任せたいことから、非公募で3年の期間とした。

Q みちのく風土館の指定にあたっては、現在、旧栗駒町役場跡地に地域活性化施設の建築計画があることから、当該施設への入館者が減少することが予想される。こうした状況から指定管理料の積算は適正か。また、跡地活用との整合性は。

A サービスの低下をきたさない最低ラインの必要経費として指定管理料を積算している。旧栗駒町役場跡地に現在計画している施設は、これから周

辺住民、商工会などの意見を伺いながら実施設計へと進めていく。

Q みちのく風土館の指定の期間は、旧栗駒町役場跡地の活用計画を考えた場合、2年から3年の期間とした方がよいのではないか。

A みちのく風土館は、岩ヶ崎地区や栗駒地区を含めた歴史を紹介する観光的な面も持った施設である。旧栗駒町役場跡地に計画している地域活性化施設は、栗駒山へ向かう登山者のトイレ、周辺住民が全員で使える多目的広場、周辺商店街や生産者を含めた直売施設である。よって、それぞれの施設の性格が異なることから期間を5年間とするものである。

一般会計補正予算

Q 保管草被覆業務委託料は、汚染牧草1000ロールの再ラッピングに係る委託料とのことだが、このロール数は放射

線量が高い牧草の数量か、各農家が保管している牧草の数量か。

A 各農家が保管している平成25年産の汚染牧草のうち、検査で1000ロールを超えたものを対象としている。

Q 農地・水環境保全活動の取り組みは良い制度なので、今後、組織を増やす方向で進めてほしい。また、現在の組織数と、これまでに取り組みをやめた組織の主な理由としては何かあるのか。

A 平成26年度から始まる日本型直接支払制度を推進していく。農地・水環境保全活動に係る組織数は、1期対策の110組織のうち20組織がやめ、2期対策において90組織に新規で17組織、さらに今年度4組織が加わり、現在は111組織である。また、取り組みをやめた要因は、事務関係が複雑であることや、組織のリーダーが不在になったことなどである。

先進地調査

農業系バイオマスの利活用 農業の担い手育成を調査



農業の担い手育成を調査

今回の調査は、全国で再生可能エネルギーの開発が進められている中、稲わらの燃料化による循環システムの構築した事例と、厳しい農業情勢下において担い手確保の実績が顕著に表れている事例を調査し、本市における今後の取り組みの参考に資することを目的に実施しました。

北海道南幌町は、地域新エネルギービジョンを策定し、バイオマス資源の利活用の検討を進め、量的に確保しやすいことや鋤き込みを抑制する観点から、稲わらの活用に着目しました。この取り組みは稲わらをペレットに加工し、町営温泉

宿泊施設などの燃料として利用した後、発生した焼却灰は肥料や融雪剤として活用することから、環境面や地域活性化の観点からも期待できます。

公益財団法人道央農業振興公社は、農協合併を機に、近隣4市の広域的な担い手支援の強化を図ることを目的に、平成17年5月に設立されました。推進体制としては、担い手支援課のほか、農協の支店単位に支援センターを設置し、ワンストップ窓口で経営や政策支援の相談などにあたり、平成24年度は2790件の相談実績があります。

また、就農支援では、公社研修生や先進的経営体研修生を平成20年度から33人受け入れ、うち10人の就農実績があります。現在の農業情勢下において、こうしたきめ細かな支援を行うことは、担い手の育成・確保を図る観点から評価できるものでした。

一迫ホッケー場 測量設計委託料を決定

文教民生常任委員会



一迫多目的広場のホッケー場

一般会計

Q 一迫多目的広場のホッケー場の改修工事に伴う測量設計業務委託料が計上された。競技使用への影響はないか。

A 今年度は築館多目的競技場のホッケー場の改修工事を行っており、人工芝の張り替えはほぼ完了している。競技に支障をきたさないよう、改修工事中は、工事が完了している築館のホッケー場を使用していた。

Q

一迫地区の放課後児童クラブ児童室の建設に伴う測量設計委託料の内容は。また、同地区は、今後児童室を1カ所に集約することになるのか。

A 児童の安全確保のため、一迫小学校敷地内に新たな児童室を建設するための委託料を計上した。本地区の児童クラブ事業は、現時点ではこれまで

どおり各単位児童室で行うこととしているが、将来的には地区1カ所での運営も検討している。

病院事業会計

Q 医師の数が不足している。診療上の問題は発生していないか。

A 常勤医師のいない診療科もある。泌尿器科は非常勤医師が対応している。小児科および整形外科については、患者数が多い割には医師数が少ない状況である。

所管事務調査

幼児教育、放課後児童クラブを調査

市の幼児教育および放課後児童クラブについて、11月18日に机上調査および現地調査を実施しました。

一方、入所児童数が大きく異なっていることから、児童数が多い施設においては、適切な指導員の配置や施設の拡充を図りたい。

① 幼児期は、人間形成に大切な時期で、学びの土台づくりの段階でもあることから、幼稚園と家庭の双方における教育が重要である。今後、職員と保護者との連携をさらに充実させたい。

② 放課後児童クラブの運営について、市はガイドラインを作成し、事業方針を明確にする。

また、保護者が安心して預けられるよう、市と社会福祉協議会、保護者の三者の情報交換を適切に行うことで、コミュニケーションの向上を徹底された。

先進地調査

介護保険ポランティアポイント制度、小中一貫教育、地域医療を守る取組みを調査

10/23~25



小中一貫教育を調査

9年間を通じた総合的な学習の時間を活用した「ふるさとを愛する心を育む教育」を推進しています。これまでの取組みで、不登校の児童・生徒が減少しているとのことです。

鹿児島県霧島市の介護保険ボランティアポイント制度は、「高齢者の生きがいづくりや介護予防の推進」などを目的とし、平成21年4月から事業を開始しました。特徴としては、ボランティアの受入れ施設に子育て支援施設も含めていることで、ボランティアを行った高齢者の70%が「張り合いが出た」と回答し、高齢者の生きがいづくりの一助となっています。

宮崎県日向市の小中一貫教育の取組みでは、平成21年に全国で2番目に小中一貫校を開校しました。それ以来、市内すべての小中学校で小中一貫教育を行い、

宮崎県延岡市の地域医療を守る取組みでは、平成21年に県立延岡病院の医師のうち6人が一斉退職したことをきっかけに、市民が主体となり、地域医療を守るための運動が始まりました。

そこで「地域医療を守る条例」を制定し、①適正受診に努める「市民の責務」②患者との信頼関係を築く「医療機関の責務」③健康長寿の推進策を行う「市の責務」をそれぞれ定め、地域全体で医療を守ることとしています。その結果、休日の急患が半減し、医師の勤務環境の改善につながり、休診していた診療科が再開できたとのこと。今回の調査結果を今後の市政に生かしていきます。

一 般 質 問

Q & A

12月定例議会では、14人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

阿部 貞光 議員



放射性物質・米政策の対応の徹底を

議員 指定廃棄物の最終処分場は、3から4カ所を市町村長会議に示し、安全性の評価を経て、国が最終的な候補地を提示するとされているが、見解はどうか。

市長 11月に開催された第4回市町村長会議で候補地の選定方法が了承され、次の会議に提示されることになるが、栗原市は、岩手・宮城内陸地震で大規模な地滑りが発生し「適地」と認識していないが、市町村長会議での「合意」は「重いもの」と受け止めており、

議員 米政策の大転換について、見解は。

市長 国を信じ、農業体系を築いてきた多くの農業者が、水田を通し守り続けてきた多面的機能や田園風景を変える可能性もあり、地域へ配慮した条件整備などの施策が必要と考えている。

議員 継続して農業が営める市のビジョンを、早急に示すべきでは。

市長 地域の農業振興と農家の所得向上のため、関係機関と協議を行い、早い時期に将来の農業振興のあるべき姿を示していく。



稲わらの一時保管施設



議員 高橋 勝男

市内全域で 一般客 200円バスを

議員 市民バスの運賃体系は、200円均一の旧町村内を運行する地域内路線と200円から500円の旧町村間や古川などの市外をまたがって走る地域間路線・市外往来線の2つがある。合併10年を目前に控え、当面は市内全域を地域内路線と位置付け、200円均一運賃にすべきと思うが。

市長 生活圏の広域化が進む中で、次期運行委託契約時には運賃も含め、路線区分のあり方など、交通体系の見直しを指示している。

議員 大崎市民病院が移転し、平成26年7月から開業予定となっているが、栗原市内からの交通手段の確保はどうなっているのか。

市長 大崎市民病院へは、1日平均5人から7人が利用している。大崎市では、新病院と古川駅間のシャトルバスの運行を検討しているが、栗原市としても、古川線の時刻調整や新病院までの新路線も検討していく。

議員 旧栗駒町役場跡地を利用した商店街誘客施設整備事業の進捗状況は。



栗原中央病院から栗駒へ (片道400円)

市長 平成28年度開業に向け、今年度は、測量と敷地整備計画の基本設計を行っており、今後はこれを基に商工会をはじめ、地元商店街や地域の皆さんと意見交換を行ない、平成26年度に実施設計、平成27年度には敷地整備工事と建築工事を実施する予定である。

議員 施設の管理運営を担う団体の育成についても努力すべきである。

市長 「(仮称) まちづくり検討委員会」などの意見を聴きながら調整していく。



議員 相馬 勝義

合併10周年 記念事業の計画を!

議員 婚活パーティーを企画し、栗原市10周年記念事業と計画をリンクさせ、全国からの観光客呼び込みはどうか。また、検討委員会を立ち上げてはどうか。

市長 7月に「定住促進室」を設置し、若年層の定住と移住を促進するための事業に取り組み、独身の男女に「出合いの場」を提供している。合併10周年記念事業については、全庁をあげての取り組みを指示したところで、記念としてふさわしい事業の展開に向け取り組

みたいと考えている。そのためプロジェクトチームは、設置に向け準備をしているところである。

議員 市には、産直施設が23カ所もある。旅行者が楽しみながら地域の人たちとふれ合い、新鮮な野菜や果物を味わってもらえるような道の駅の設置を目指し、10周年記念事業の一環に取り入れてはどうか。

市長 道の駅の設置は、国土交通省に登録された休憩施設と地域振興施設が一体となった道路施設で、休憩

機能、情報発信機能、地域の連携機能をあわせ持ち、条件を満たす必要がある。長く継続していくための入念な準備と検討が重要な点。「直売所運営組織」づくりを土台として、出荷会員に意欲を持ってもらうことが大事で、そのためのサポートに努めていく。道の駅設置以前の直売所の開設についても「私たちの店」という意識と「良い商品を多く出し、頑張ろう」という意識を持たせることが重要である。



直売所の一角で働く方々